



日本財託 社長

しげよし つとむ
重吉 勉氏



平成2年の会社設立後、バブル崩壊が自らの生き方を大きく変えた。これまで業績を積み重ねた不動産会社の多くが倒産。苦しい実情に接して「これからの時代を生き残るには、不動産の原点である管理業で地道に働くことが大切」と確信。賃貸

管理の業務に専念することを決めた。東京都内の中古ワンルームマンションを対象に、安定した老後生活の実現を掲げる。賃貸経営も

一生涯お付き合いができるようなサービスを

過当競争の時代。不動産投資で最も重要なのが、オーナーが長期的に安定した収入を確保すること。この解

と仲介手数料を免除にするもの。こうした制度が奏功して年間を通じ平均99%以上の高い入居率を維持するという。

8月末現在のオーナー数は約2900人、管理戸数は約7000戸。業界大手までに成長したが「自ら不動産投資で成功した人よりも失敗し

決策として考えたのが「入居者さまからも安心して選ばれる管理会社をめざすこと」。

た人を多く見たことが、安心サービス構築の要因。どうすればお客さまと一生涯お付き合いできるかが大切なのです」と、ていねいな口調。

10月には創立20周年を迎えるが「やっと成人になったばかり。責任が持てるようコンサルタント能力を養う社員教育の徹底を図り、正しい投資知識を将来にわたって伝えていきたい」と、引き締める。

市場動向に鋭い視線を向けながら、良質な管理体制の整備を軸に高い入居率の獲得に努める。とくに実現への起爆剤となっているのが、「安心ライン24」と「契約継続サポート」制度など。

きめ細かい独自の経営路線で業績は右肩上がり。「サブプライムローンの金融不況で株式や債券から不動産投資への注目も感じる」として、市場規模の拡大に期待を寄せる。恵まれた利便性と物件量が多い東京特

「1期一会」が信条のさわやかなガッツマンだ。46歳。

近隣トラブルに24時間体制で臨むほか、契約継続サポートは、現入居者の紹介で次の入居者が決まった場合、敷金の全額返金や契約時に礼金

化だが、頭金5%程度でオーナーになれることで、将来の暮らしに備えた若年層の契約が多い。

(速水洋一)